

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 23 日現在

機関番号：23501

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2011～2013

課題番号：23252011

研究課題名(和文) 体制転換後ロシア連邦20年の教育改革の展開と課題に関する総合的研究

研究課題名(英文) A Study of the Educational Reform in Russia post USSR.

研究代表者

福田 誠治 (FUKUTA, Seiji)

都留文科大学・文学部・教授

研究者番号：30128631

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 27,000,000円、(間接経費) 8,100,000円

研究成果の概要(和文)：体制転換後20年間のロシア連邦の教育改革を現地で調査し、全体を把握し、さらに現在起きている諸問題を分析した。およその動きをみれば、体制転換後10年は脱ロシア、脱中央集権の動きが強かったが、その後の10年は連邦政府の力が強まり、ロシア文化、中央集権政治体制へと戻りつつある。たとえば、カリキュラムは、連邦、共和国(州)、地域・学校といった棲み分けがなされていたが、今日では民族的な要素が排除される方向にある。

研究成果の概要(英文)：We researched the educational reform in the Russian Federation, post the Soviet Russia. We analysed the anti-Russian culture and devolution without central government after 1991. But we can identify back-rush movement to Russian culture and political centralism for fifteen years, and neo-liberalism like USA and UK. New Federal Education Law is the good example.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：教育行政 教育制度 ポローニャ・プロセス 全国統一試験 カリキュラム改革

1. 研究開始当初の背景

1991年12月にソビエト連邦が崩壊し、いくつかの独立国とロシア連邦共和国に分裂した。その原因は、民族主義にあると言われている。したがって、ロシア連邦国内でも民族自治の側面は極めて重視され、学校教育のカリキュラムには民族コンポーネント(領域)と学校コンポーネント(地域領域)が認められていた。また、自治共和国では国語が認められ、民族語の復活が試みられた。

しかし、同時に、脱社会主義を目指すロシアはグローバリズムの流れに身を投じることになり、競争社会の中で生き残るために国内分裂を避け、連邦政府の権限強化を図る動きも出てきた。

2. 研究の目的

ソビエト社会主義共和国連邦が解体後20年間の歴史を、①**社会主義教育**がどのような形で継続しているか。とりわけ、**労働教育・職業技術教育をキャリア形成**という視点から再検討する。②**グローバリズム**への対応を、ボローニャ・プロセスへの加盟、PISA型学力の導入、国家統一テスト体制の模索などの点から分析する。③**多民族・多文化**地域における生涯教育という視点から、学校・地域・社会の連携、移民対策と移民・外国人労働者子弟の教育、シティズンシップ教育など、具体的課題への対応の現状を調査する。

3. 研究の方法

2011(平成23)年度は、以下のように研究計画を立てた。1)ロシア連邦**中央及び都市部**の調査を実施し、ボローニャ・プロセスやPISAなどのグローバリズムへの国際的対応と**国家統一試験制度や実験学校・英才学校**という国内的対応など、連邦政府の政策

の推移と今後の展望について調査する。また、その特徴が歴史的にどのような要素から形成されているのかを検討する。2)シティズンシップ・移民子弟教育については、とりわけ**サマーラ市**の調査が重要である。この都市は早くから多民族化しており、この市で作成された**多文化教育プログラム**はロシア連邦全土のモデルとなっている。複数の調査をしているので、比較研究と補充調査が可能である。3)時期をずらして、日本とのつながりの深い**沿海州**の地方都市を調査する。この地域は、日本・韓国、最近是中国の影響を受けており、ヨーロッパ化に向かう**中央の政策との差異**を分析する。

2012(平成24)年度の研究計画は、以下のようである。1)**民族共和国・自治管区**を調査して、独自の教育政策を把握する。**イスラム国**という独自の動きも視野に入れる。2)これまで研究蓄積の少ない地域として、天然資源が豊富で**独特な教育政策**を可能にしているハンティ・マンシ自治管区ハンティ・マンシースクとサハ共和国ヤクーツク、アジアとのつながりを考慮してブリヤート共和国ウラン・ウデを対象に、教育・学力政策、言語政策、工業化政策をとくに取り上げる。3)多民族教育に関する先進地域を調査し、連邦の教育方針との関わりを明らかにする。

2013(平成25)年度は、2年間の現地調査をもとに、教育分野の理論化を試みることにした。とりわけまず、昨年末に正式に採択された『教育法』の翻訳と評価を課題とした。次に、就学前教育では教育と保育との関連づけと施設の民営化の問題、初等・中等教育段階ではカリキュラム改革、PISA型学力の導入、州統一試験・国家統一試験制度の実施状況と問題点を、高等教育段階ではボローニャ・プロセスに対応した改革の進行状況と問題点、学位制度や教育の内実の

変化を迫る、職業教育段階ではヨーロッパとの統一資格制度の摺り合わせなど、研究チームとして分担して理論化することにした。さらに、9月第3週には、全員でモスクワに赴き、関係省庁の専門官と意見交換を行い、現状を確認し、理論研究の裏付けをとることにした。

4. 研究の成果

(1)2011(平成 23)年度

比較教育研究者のユルゲン・シュリーヴァも指摘しているように、比較教育は、何をどう比較するかという点で、時代によって変化してきている。

米国は、文化政策の面で国際教育を重視した。留学制度の充実は、第二次世界大戦直後に米国が取り組み始めた。たとえば、フルブライト奨学金は、アーカンソー出身の上院議員フルブライトが提案し、トルーマン大統領が 1946 年 8 月 1 日に署名した国策である。同奨学金は、「アメリカ合衆国国務省教育文化局」が担当していることでもわかるように、外交政策の一環として位置づけられている。その後 60 年間で、フルブライト奨学金を給付されて米国から諸外国に派遣された者が 11 万 6900 人、外国からアメリカを訪れた者が 19 万 2800 人いるとされる。驚くべきことだが、1958～1988 年に様々な留学制度によってソ連邦から米国に 5 万人が渡航していたという。冷戦時代に、鉄のカーテンが降りたといわれた時代にさえそうだったのである。

1989 年にベルリンの壁が崩壊し、1991 年にはソ連邦が分解すると、社会主義国であったソ連と東欧の国々には、資本主義の経済制度、市場経済の下の生活様式と価値観を教えるとして様々な団体が入りこんできた。いわば、アメリカ的生活を持ち込もうとしたのである。しかも、経済的に混乱した国に対して経済援助という現金を絡めた

援助だった。

最大の援助組織は、「米国国際開発庁」である。この組織は、ワシントン D.C.に本部を置き、1961 年に創設されている。アメリカの対外経済、人道援助プログラムを担当する連邦政府機関であるが、経済成長と農業開発、人口問題、環境、民主主義、教育、人道援助など 6 領域で、「主に災害や貧困から立ち直りをはかり、民主化を推し進めている国々」の援助を行っていると言われる。対象地域としては、サハラ以南のアフリカ、アジアおよび中近東、ラテンアメリカおよびカリブ、ヨーロッパおよびユーラシアが挙げられる。アメリカ政府の各組織をはじめ、ボランティア団体、ビジネス界、大学等さまざまな機関と協力して活動を行っており、その数は 3,500 以上のアメリカ企業、300 余のアメリカに拠点を置くボランティア団体とされ、予算の 40%はこうした NGO を通して使われている。

「米国国際開発庁」の予算は、「経済開発援助」と「経済支援」という二つの基金が使われる。その他に、「子ども生存・疾病プログラム基金」「国際災害援助基金」「アフリカ開発基金」、ヨーロッパやユーラシアを援助する特定基金など、地域や目的を限定した基金がある。HIV/エイズ、結核など感染症対策の資金も「子ども生存・疾病対策プログラム」の対象である。

「米国国際開発庁」は、2001 年度だけでも、「ロシア・新興ユーラシア民主主義諸国の自由と開放市場」支援基金に総額 8 億 3000 万ドル、「東欧民主主義基金」に 6 億 1000 万ドルを米国政府に要求している。2001 年度から、「米国国際開発庁」の人事・給与処理は、農務省に付属する「アメリカ財務センター」が行う。このように、援助計画は、米国のきわめて大がかりな国策であった。

具体的には、USAID は 1993 年から 1998

年に40万ドル以上を投入して、モスクワとクラスノヤルスクの3校のマリオス学校を建設し、教材の整備と教員の訓練を行った。1997年春から2002年にはベラルーシ、モルドヴァ、キルギス(クルグズ)、ロシア、タジク、トルクメン、ウクライナ、ウズベクにおいて「開発のためのグローバル・トレーニング」という経済、ビジネス、人材、資源分野の職業訓練を実施した。また2002年春にはウクライナ、カザフ、タジク、トルクメン、ウズベクにおいて「測定テスト機構」という大学生向けの学力テストを、2002年2月から12月までキルギスにおいて「キルギス独立教育テスト機構・テスト開発新規計画」、2007年4月から2009年4月までウクライナにおいて「ウクライナ標準外部テスト新規計画」という大学入試を実施した。

アメリカ国務省の管理する「フリーダム支援パートナー」計画の一部で「フリーダム教育パートナー計画」という組織も乗り出してきた。これは、「アメリカ合衆国情報局」が1993～1999年まで管轄し、その後、「教育文化局」に管理が移されたものである。「フリーダム」は、1992年に連邦議会で「フリーダム支援法」として成立し、アメリカ議会が資金提供しているものである。具体的には、①ビジネスと経済、②教育行政、市民教育、継続教育を含む教育、③公共管理と公共政策、④法律、⑤ジャーナリズム、の5分野にわたって、ユーラシアの大学に、民主主義と市場経済を進展させるために活動している。

民間団体では、1974年に創設された「国際教育アメリカ委員会」が教育と研究の分野で援助活動を展開している。この委員会は、「優秀教師表彰制度」を有していて、英語の教師を表彰して賞金を与え、東欧や中央アジア諸国で外国語教育をロシア語から英語に取り替える動きを進めている。

「国際研究者交流委員会」は、1968年に創設され、教育の質の改善、独立したメディアの強化、多面的市民社会の発展を目指し活動している。また、「市民教育計画」は1991年にチェコから始まり、23か国で200人が活動している。これらの組織は、資本主義のルールを貫徹する役割を帯びていて、ニュー・リッチ、ビジネスマンにあこがれる若者を引きつけている。

1995年以来、米国政府も援助を開始し、市民団体とともに民主主義を教える「市民科」という運動を展開し、学校の授業の中に取り入れるように働きかけた。エストニア、ラトヴィア、リトアニアといったバルト三国、ポーランド、ウクライナ、ハンガリー、それにロシアでも相当な勢力を誇った。教員交換プログラムも実施し、アメリカにたくさんのロシア人教師を招いた。実は、この「市民科」は、「国際教育到達度評価学会」が1994年から2002年にかけて国際学力調査を実施してきた領域であり、ヨーロッパの国々もまた米国の価値観に悩まされた経験がある。「市民科」は、ソ連型の社会主義が建設しようとした「計画経済」における生き方を否定する。だが、比較教育研究者のシュタイナー・ハムシが指摘するように、アメリカ人は「自由市場経済」を前提に「市民科」を組み立てるが、ヨーロッパ人は「社会的市場経済」を前提とするという。また、アメリカ人やカナダ人は、多民族だが一つの国民というアイデンティティを求めて愛国心を強調するが、ドイツ人が愛国心を否定しようとするように、ヨーロッパ人は多様な国民・民族が共存し、相互理解できるヨーロッパ人というアイデンティティを作りつつある。だから、アメリカ人は「市民教育」と言うが、ヨーロッパ人は「市民性教育」と呼び分けているのだ、と指摘される。

(2)2012(平成24)年度

調査で観察することができた、当初予想しなかった現象を一つ紹介したい。グローバリズムの中で、極小の民族が国外の同一民族と連帯する機会が生まれ、文化復興を遂げているという例だ。サハ=ヤクーチア州は、極北の地にある。自治州で50万人が名称民族、つまりサハ人である。ところが、北極海沿岸には、1万人程度のエヴェンキ族が住んでいる。彼らは、今やっとエヴェンキ語の小学校の教科書を手にしたばかりである。エヴェンキ族は、ブリヤート族に近く、かつては東シベリアの北部一帯に広がっていた。トゥワやサハのようなチュルク系狩猟民族に追われて今は絶滅寸前である。そんな彼らが、グローバリズムの中で、ブリヤート人とともに、モンゴル共和国や中国領内モンゴル自治区に出かけることができるようになった。そこで、モンゴル人と共存するエヴェンキ族と交流するようになったという。それは、つい最近のことだ。交流できるようになったエヴェンキ族は、一挙に倍増したという。ちなみに、ロシア連邦内のエヴェンキ族はかつてのエヴェンキ自治管区なども含め3万5000人、中国に3万人、モンゴル共和国に1000人ほどと言われている。

エヴェンキ族の民族復興には、サハ人も協力している。1万人の極小民族が絶滅するのが歴史なら、50万人の少数民族が消滅することは必至だろう。エヴェンキ族を助けることは、自分たちを守ることにもなる。

ソ連邦崩壊後、教育のカリキュラムには民族的な要素を入れることが原則になり、連邦国家コンポーネント、共和国コンポーネント、学校コンポーネントという構成になった。たとえば、エヴェンキ族の場合、ロシア語で構成されている連邦部分、サハ語で構成されている自治共和国部分、エヴェンキ語で構成されるはずの学校部分とい

う具合である。

しかし、各民族に文化的自治を認めたロシア連邦政府は、今や逆の方向に動き始めている。現在では、連邦国家コンポーネント一色になったからである。サハ語とサハ文化の授業は、正規のカリキュラムでは不可能になった。フォーマルな学校教育ではなく、インフォーマルな課外活動でしか文化的自治は維持できないのか、サハ人の教育者たちの焦りの色は濃い。

しかし視線をエヴェンキ族の位置に移してみると、話はもう少し複雑である。ソ連邦の時代は、エヴェンキ族は母語をロシア語に取り替え、というか、書きことばであるロシア語を習得して学校教育を終えた。皮肉なことに、ソ連邦が崩壊して文化的自治が認められると、エヴェンキ族は、国語としてサハ語を学び、サハ語で教育を受けることが原則になった。しかし、中等教育より上に行くにはロシア語でないと授業はない。そうすると、文化的自治とは、極小のエヴェンキ族にとっては、入れ子構造が一段階増えただけのことで、外に出るための負担が増えてしまったことになる。

もう一度、視線をサハ人の位置に戻してみよう。サハ人の教育者たちは、ソ連崩壊後、いったん学校教育の中に取り入れたサハ語とサハ文化の授業を何とかして続け、できたら発展させたいと思っている。そのためには、エヴェンキ族を助け、エヴェンキ語とエヴェンキ文化を復興・確立させたい。だが、しかし、共和国の名称民族であるサハ人にしてみれば、エヴェンキ族に共和国語としてサハ語を強制してよいものか、あるいはエヴェンキ後の復興を働きかけてよいものか、悩ましい問題なのである。

(3) 2013(平成 25)年度

1991年12月のソ連邦崩壊後、20年間で何が起きたのか。それを調査分析することがこの研究の目的であった。3年間の調査

ではっきりしたことは、第一に、民族言語復活を象徴にして脱ロシアの大きなうねりが起きたのだが、それは10年ほどで収束し、ここ10年にはロシア語との共存が図られていることだ。それと息を合わせるように、シティズンシップの教育も、民族の自立、民族意識を持った主体の確立から、ロシア連邦市民としての一体感の協調へと変化してきている。

第二に、ネオリベラリズム(新自由主義)が、この15年ほどの間に公教育の質を大きく変えつつあることだ。その産物が本報告書に訳出した『ロシア連邦教育法』である。これまで学校と呼ばれた施設は、教育の質を保証できるように、それなりに規制と基準があり、認可の手続きがあった。ところが、この行政上の規制が緩和され、様々な形態の教育施設が認められ、それは「組織」と呼ばれるように変化している。国民の権利としての教育を保証するはずの国と自治体は、この擬似的企業体である「組織」に教育を発注する。自治体や国は、補助金を提供して契約を結び、この「組織」から買い取った教育を国民に提供することになる。この質の枠組みが国家スタンダード、質の保証と証明が大学入試段階の全国統一試験と、それ以前の学年の州統一試験ということになる。

国民は、権利として無料で義務教育を、有料でその他の教育を受け取ることになるが、この場合、国民は、消費者として学校との間で商品購入の契約を結ぶことになる。それが、たとえばザンコフ方式の授業で、第一外国語は英語、無償課外活動は科学クラブ、有料の朝食と夕食、宿題指導を申し込むといった具合だ。学校教育の内容は、この契約以上のものでも、契約以下のものでもない。

だが、社会主義70年の歴史の遺産もまた残っている。給食のシステム、大学の無償

席、教科としての労働などである。そして、この10年ほどで復活したのは、かつてイデオロギー色の強かったピオネール活動で、課外活動を提供する大きな教育組織、いわばセカンドスクールとして充実されつつある。また、男女平等の意識が行き渡り、とりわけイスラム教徒の間の男女平等感や旧ソ連邦以外の国との間で大きな違いを作り出している。

今回不十分のままに残された調査課題は、「ヨーロッパの一員としてのロシア」という壮大な動きの進行状況である。2003年にロシア連邦は、ボローニャ・プロセスに参加している。その後、教育制度をヨーロッパ型に合わせる努力をしてきた。しかし、専門領域によってはまだ未調整のままになって止まっている。サハ=ヤクート自治共和国では、「全国統一試験によってモスクワの大学に進学する者も出てきた」と聞かされたが、ロシアの場合、広大な国土をカバーして、今やっと国内の流動性を高めつつある段階にあって、今回の調査では、まだヨーロッパとの労働者の移動にはほど遠いということがわかった。

(4) 3年間の成果

社会に宗教色が強く社会主義を経ていないインドやイラン、あるいは中東諸国に比べれば、男女平等、個人の能力開発の点で、旧ソ連邦、とりわけロシアは進んでいる。教育制度はしっかりと機能しているとみるべきだろう。逆に、名目上は共産主義だが実質的に資本主義、しかも新自由主義にも対応している中国に比べれば、ロシアでは個人の能力競争が国全体にはそれほど浸透せず、むしろ社会主義で培った校外教育制度などが社会安定の機能を復活させている。その意味では、グローバリズムと一定距離を置いた社会発展が見られる。

(論文など各年度の詳しい成果は、都留文科大学の機関リポジトリから閲覧可能)